

平成30年度 事業計画概要

平成30年8月21日(火)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

主要な研究開発

- 福島原発の廃止措置等に向けた研究開発
- 再処理技術開発
- MOX燃料技術の開発
- 施設等の廃止措置、放射性廃棄物処理処分技術開発
- 高速炉サイクル技術開発



再処理廃止措置技術開発センター



環境技術開発センター



放射線管理部



従業員数: 約2,000名(うち職員約640名)
敷地面積: 約1.1km²(約33万坪)



プルトニウム燃料技術開発センター



保安全管理部



工務技術部

○ MOX燃料技術の開発

- プルトニウム燃料第三開発室(Pu3)について、MOX燃料製造技術の開発計画に係る検討等を踏まえ、所要の対応等を継続する

○ 東海再処理施設の廃止措置

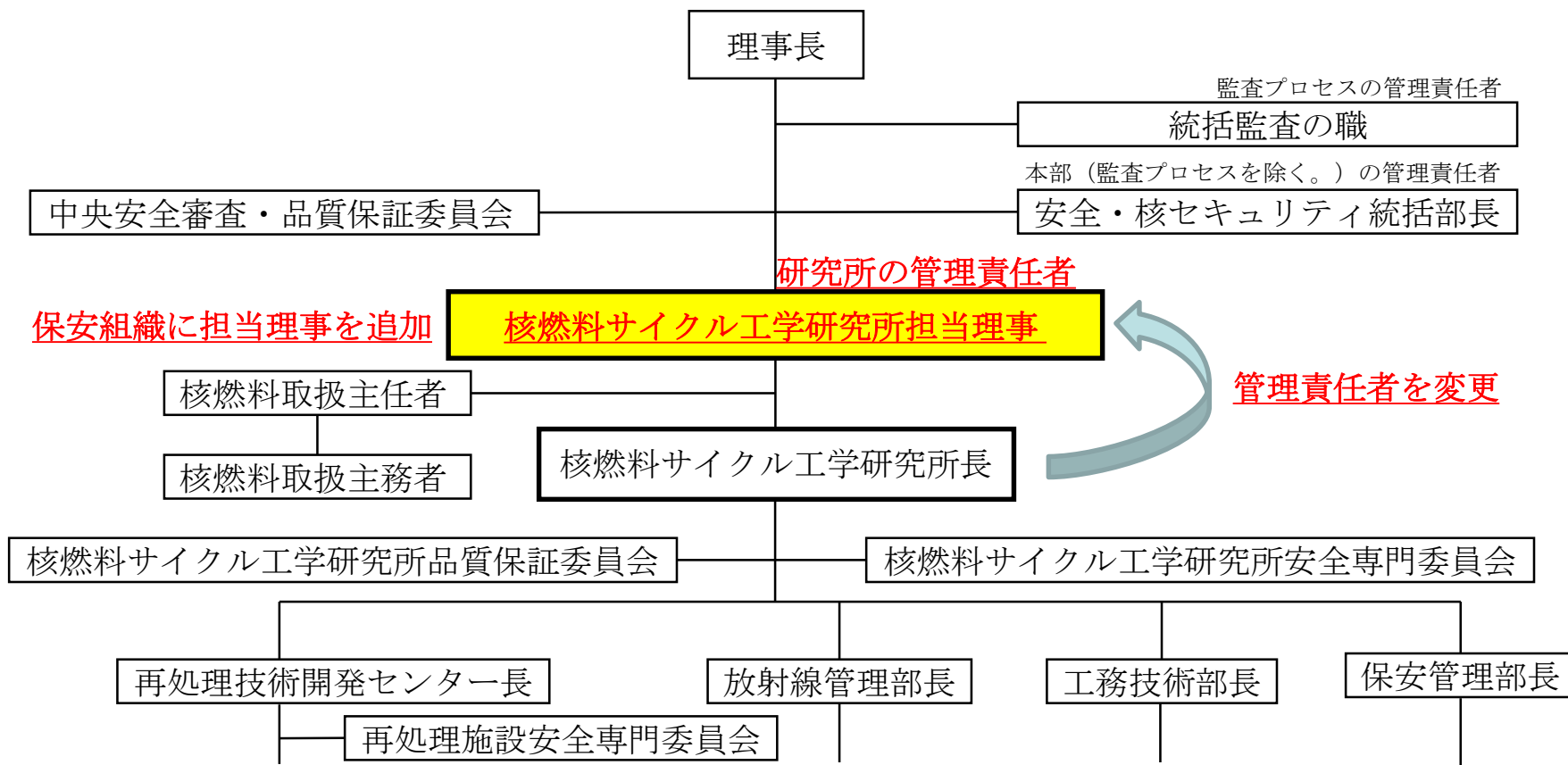
- 廃止措置計画に係る許認可審査手続、工程洗浄に向けた準備を進める
- 施設全体の安全対策に係る詳細設計等を進める
- ガラス固化技術開発施設(TVF)の遠隔機器及び溶融炉等の整備作業を行う、ガラス固化体保管能力及び溶融炉更新に係る設計等を継続する
- 低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)におけるコールド試験やセメント混練試験を継続する、焼却設備の改良に係る詳細設計やセメント固化・硝酸根分解設備の整備に係る詳細設計を継続する
- 高放射性固体廃棄物貯蔵庫(HASWS)について、廃棄物取出し建家及び貯蔵施設に係る設計及び廃棄物の遠隔取り出し装置に係る製作設計等を行う

○ 新たに事前了解を要する新增設計画(3件)

- ガラス固化技術開発施設の保管セルの保管能力変更
- ガラス固化技術開発施設の溶融炉更新
- 第二Pu廃棄物貯蔵施設における放射性固体廃棄物の保管能力の変更

1. 安全確保の徹底
2. 福島原発の廃止措置等に向けた研究開発
3. 再処理技術開発
4. プルトニウム燃料の開発
5. 高速炉サイクル技術開発
6. 施設等の廃止措置、放射性廃棄物処理処分技術の開発
7. 民間事業者等への技術協力
8. その他
9. 新增設計画

- 昨 year 大洗研究開発センター燃料研究棟で発生した汚染・被ばく事故の反省を踏まえ、職員一人ひとりの意識改革を進め、安全確保を最優先とし、業務を進める。
- 内部統制を強化するため、研究所の保安を統理する理事を保安組織に追加し、同理事を拠点の品質保証活動の管理責任者とする体制へ変更した(H30/4/1)。



- 労働安全衛生活動、品質保証活動及び安全文化醸成活動、核セキュリティ文化の醸成活動等に係る方針及び目標を定め、これらを達成するための活動に取り組む
- 施設の安全確保に向け、保安規定に基づく品質保証計画書等を確実に運用し、業務の継続的な改善に取り組む
- 緊急時や核物質防護事案に的確に対応するため、迅速な通報連絡に努めるとともに、緊急時対応訓練の実施や所轄消防本部・警察等の外部関係機関と連携した訓練を実施し、危機管理体制の改善・充実・強化に取り組む
- 茨城県等との緊急被ばく医療に係る覚書に基づく地域医療機関や近隣の原子力事業者等関係機関との連携については、その重要性に鑑み、継続して取り組む



役員パトロール



入構時の確認



県立消防学校との合同訓練

○ 燃料デブリの性状把握に係る研究開発を継続する

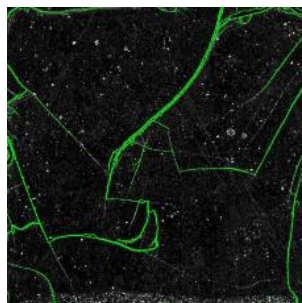
※東京電力目標工程：
初号機の燃料デブリ取り出しの開始：2021年内

燃料デブリ取り出し方法の検討及び移送・保管方法を検討する上では、燃料デブリの経年変化予測が必須

⇒ 燃料デブリの経年変化過程等の研究

H30年度実施内容：

デブリ取り出し期間あるいは取り出し後の保管時を考慮して、気候変動程度の周期的温度変化によるデブリへの影響等のデータ取得・評価



模擬デブリのクラック（緑部）
進展挙動の観察

H30年度実施内容：

水にさらされる燃料デブリからの核分裂生成物粒子・ガス放出やアルファ核種を含む微粒子の溶出挙動のデータ取得・評価



模擬デブリの
水中での溶出試験

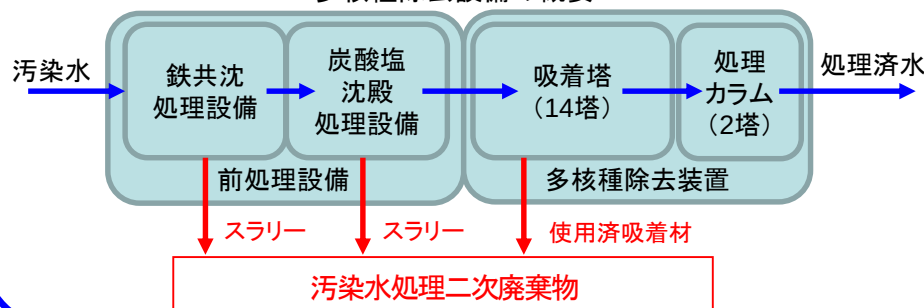
○ 汚染水処理で発生する放射性廃棄物の処理・処分技術開発を継続する

※東京電力目標工程：
処理・処分の方策とその安全性
に関する技術的見通し 2021年度頃

汚染水の処理工程で発生する廃棄物等は、従来の廃棄物と性状が異なるため、その処理・処分方法の新たな構築が必須

⇒ 汚染水処理二次廃棄物等の特性の研究

多核種除去設備の概要



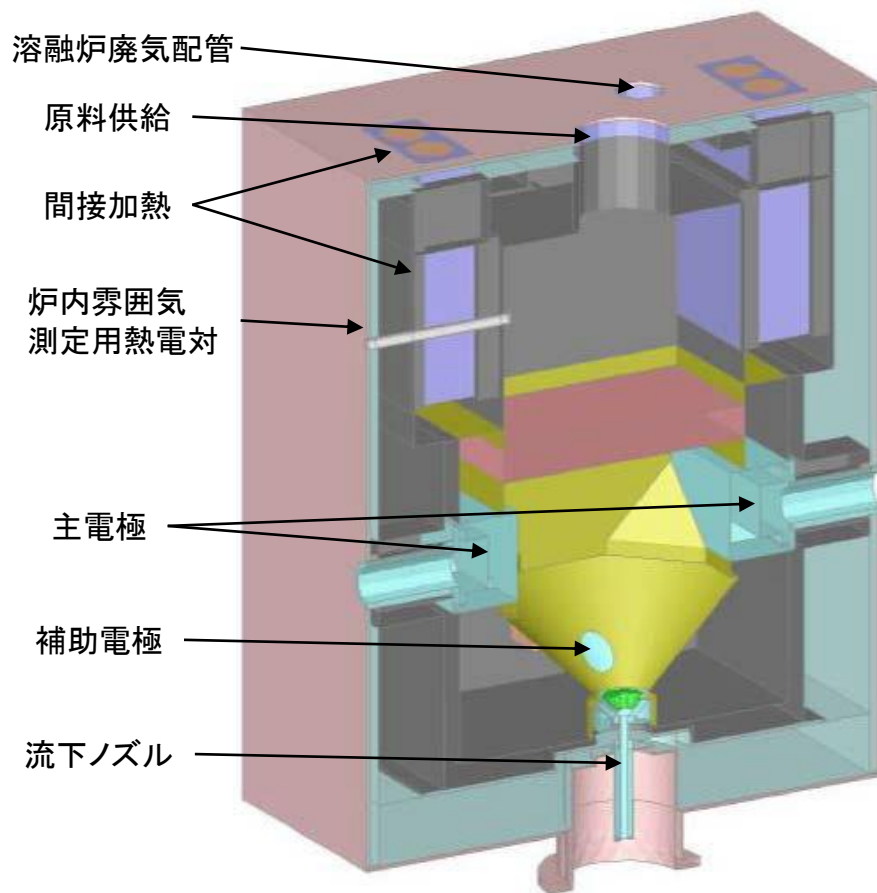
H30年度実施内容：

汚染水処理二次廃棄物等の試料を対象とした放射性核種濃度等の分析及び結果の収集・整理



鉄共沈スラリー

○ 高放射性廃液のガラス固化を着実に進めるために、ガラス固化技術の高度化に係る研究開発を継続する ⇒ TVF新型溶融炉(3号溶融炉)の設計

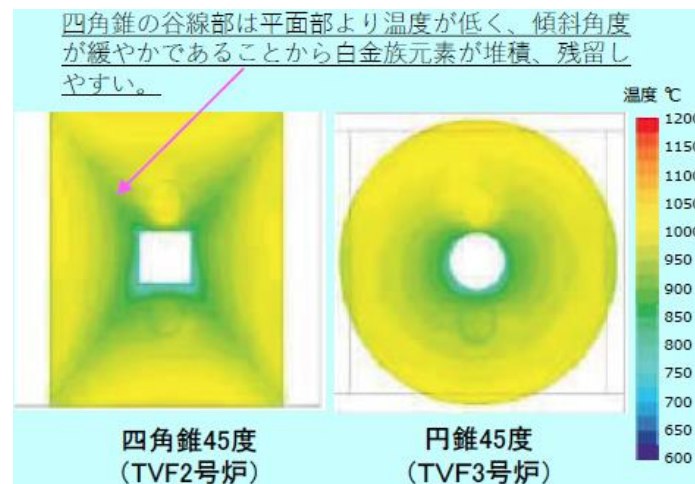


TVF新型溶融炉 イメージ図

平成30年度実施内容:

これまでの詳細設計で作成した3号溶融炉の構造図を基に以下のことを実施する

- ・ 新規規制基準を踏まえた耐震評価
- ・ 3号溶融炉整備のための遠隔操作性評価
- ・ 上記評価結果に基づき、溶融炉本体及び取合い配管構造の決定



流下開始時温度分布解析

○ MOX燃料開発に係わる基盤データの取得を継続する

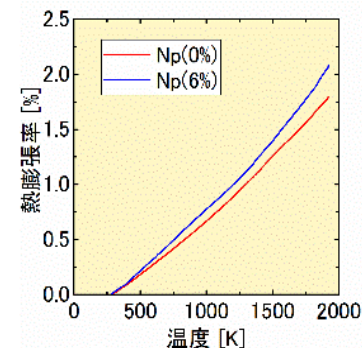


Pu燃料第一開発室

H30年度実施内容:

MOX燃料開発に係わるMOXの基盤データの取得を継続

- ・ 熱膨張率
- ・ 比熱
- ・ 酸素ポテンシャル 等



ネプツニウム含有MOXの熱膨張率データ例

○ 高速炉「常陽」の燃料供給を含めた製造技術の開発計画に係る検討等を踏まえ、所要の対応等を継続する

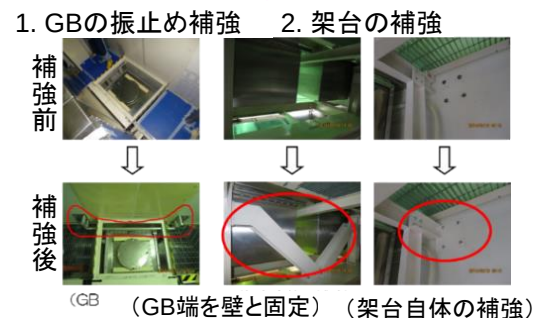
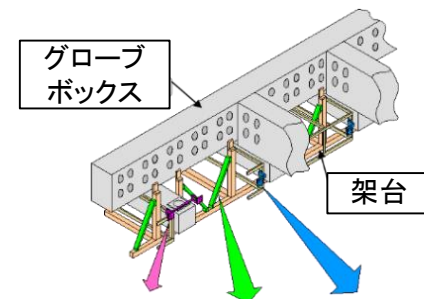


Pu燃料第三開発室

○ 施設の安全性向上のための対応を継続する

H30年度実施内容:

- ・ 中間保管設備の耐震補強
- ・ グローブボックス警報盤の更新工事
- ・ 中間保管設備内の核燃料物質の貯蔵容器(密封容器)への封入 等

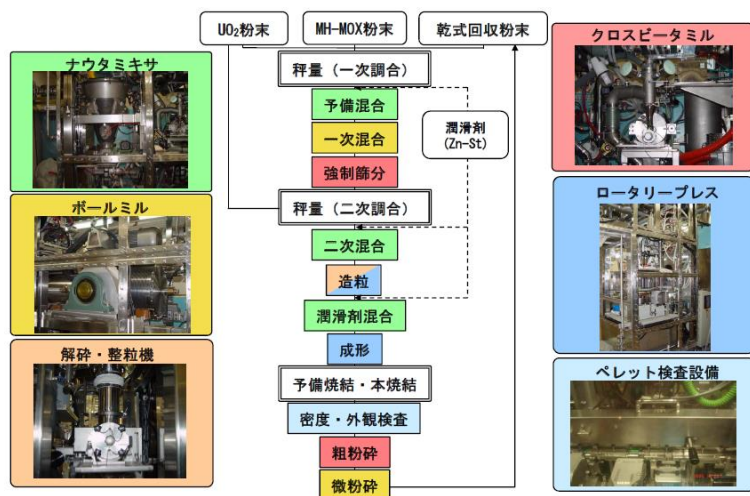


中間保管設備の耐震補強例

○ 日本原燃(株)の民間MOX加工施設への技術協力を継続する

H30年度実施内容:

- ・ 要員の派遣
- ・ 研修生の受入・教育
- ・ 保障措置関連技術、分析技術及び設備設計に係る協力
- ・ 軽水炉用MOX燃料の製造技術に関する小規模実験
- ・ プルトニウム分析用標準物質の調整に関する試験



燃料製造プロセス(MIMAS法)

○ 村内民間企業に保管中のウラン粉末等を保管するためのウラン貯蔵庫等の整備を継続する

○ 国立大学法人東京大学が進めている弥生炉の廃止措置に係る協力を行う

H30年度実施内容:

- ・ 東京大学の覚書に基づき核燃料の酸化処理等を実施
- ・ 東京大学の輸送計画に従い、核燃料の受入

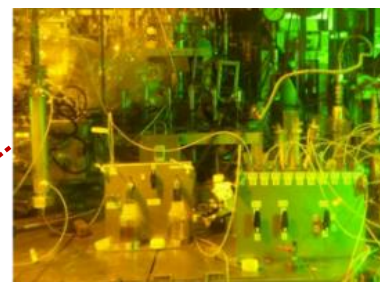
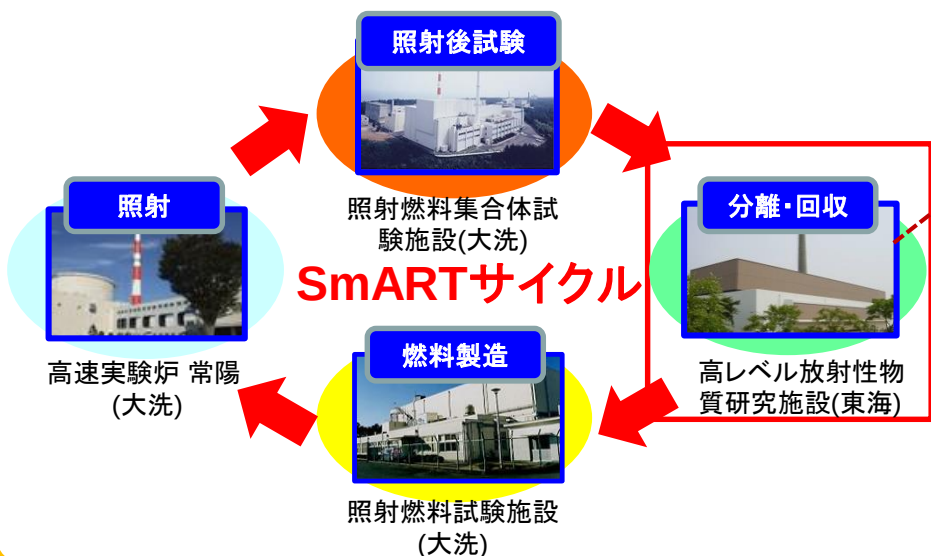


東京大学 弥生炉

(出典:原子力百科事典ATOMICA)

○ 放射性廃棄物の減容・有害度低減に資するため、マイナーアクチノイド(MA)の分離回収に関する基礎試験を行う

「常陽」照射済燃料中のMAを回収し、再び「常陽」で燃焼するサイクル → 世界初のMAサイクル実証研究(SmART※サイクル実証研究)
 ※ SmART: (Small Amount of Reused fuel Test)



MA分離試験(抽出クロマトグラフィ)

H28年度に照射済燃料からの回収量としては世界トップクラス約2gのMAの回収に成功

H30年度実施項目:

分離フローシートの最適化を目指し、MA(Am, Cm)を含有する溶液を対象とした性能実証試験を実施する

○ MAを含有するMOXの基礎特性評価やMOX製造技術の高度化試験を進める

H30年度実施項目:

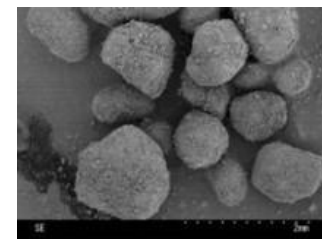
現行法で製造した造粒粉に微粉を添加した成型性確認試験を実施し、経時変化が成型性に及ぼす影響についてデータ収集する



簡素化ペレット法の要素技術開発

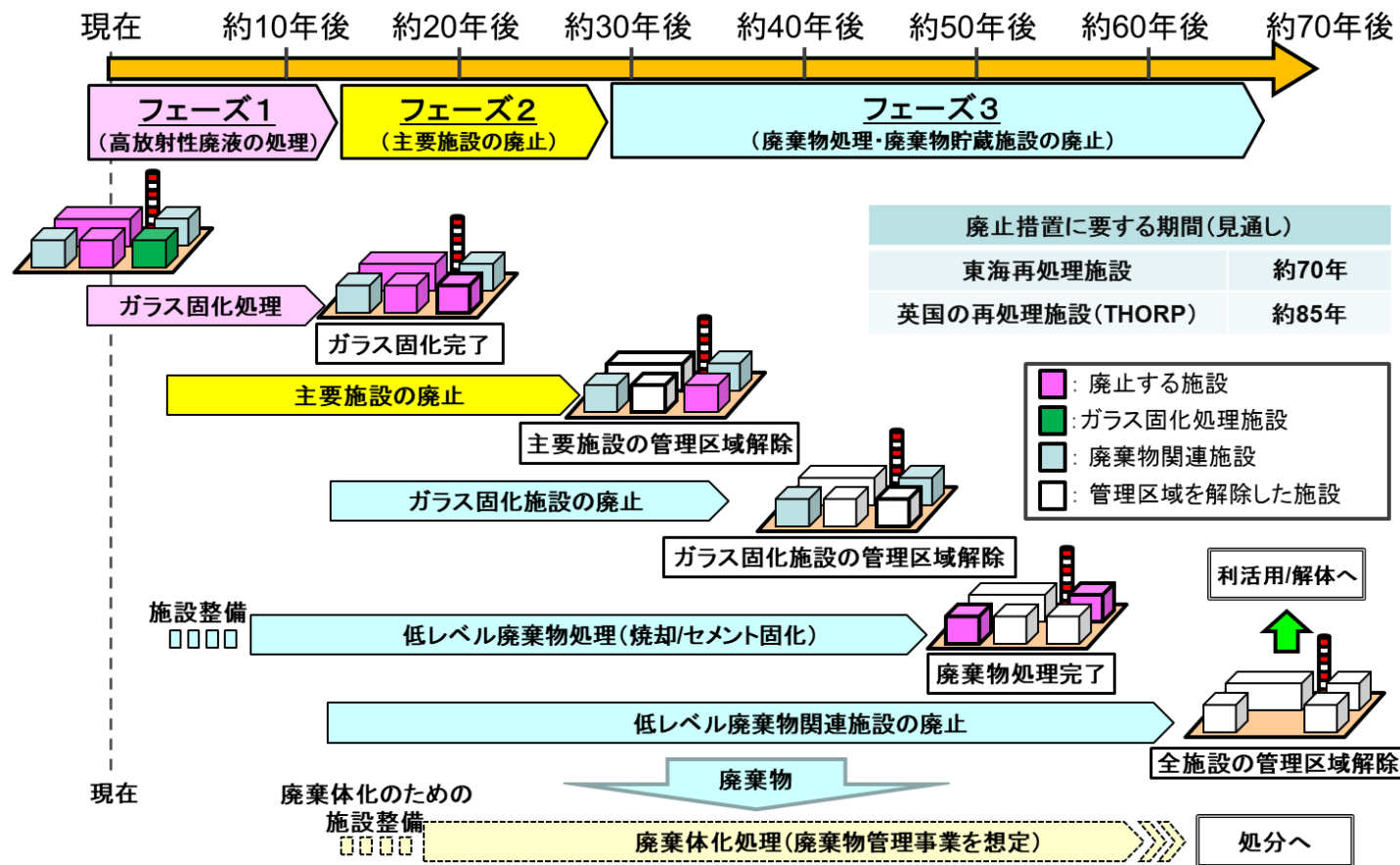
H30年度実施項目:

規格外ペレットのジェットミル粉碎による粒度調整能力を向上させるため、エアの流入角度が粉碎粉の粒度分布に与える影響を確認する



高流動性粉末の開発

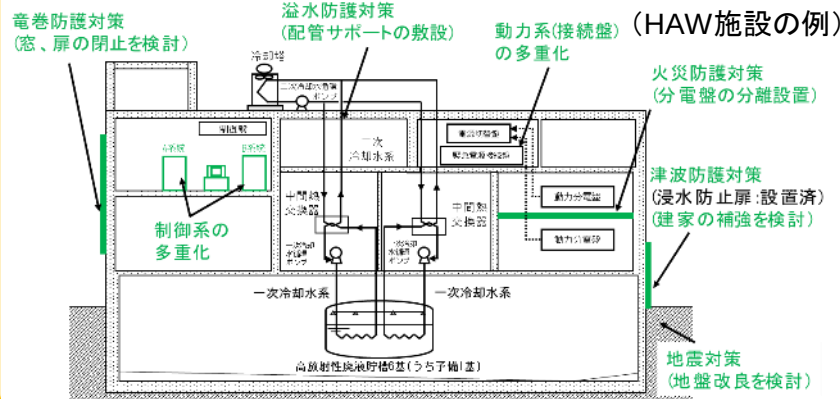
○廃止措置計画に係る許認可手続きを進める(H29/6/30申請、H30/2/28、6/5補正、H30/6/13認可)



○ ガラス固化技術開発施設(TVF)

- 遠隔機器及び溶融炉等の整備作業を行う
- ガラス固化体保管能力変更及び溶融炉更新に係る設計等を継続する

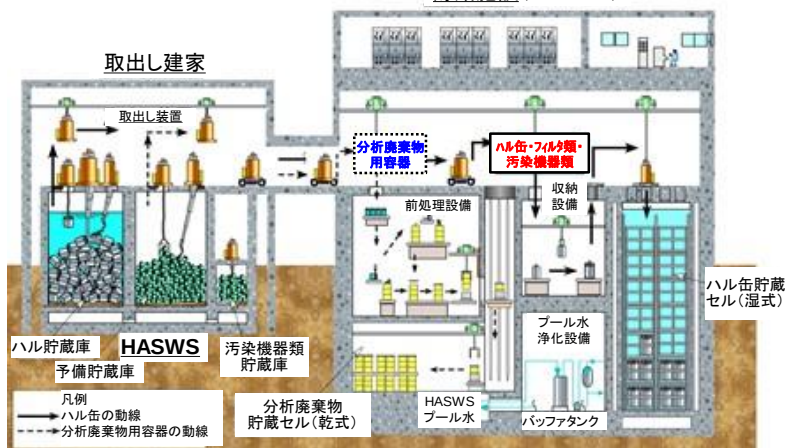
○ 新規規制基準を踏まえた安全性向上対策として、施設全体の安全対策に係る詳細設計等を進める



○ 高放射性固体廃棄物貯蔵庫 (HASWS)

- 廃棄物の貯蔵管理の改善を図るため、取出し建家及び貯蔵施設 (HWTF-1)に係る設計、及び廃棄物取出し装置に係る製作設計等を進める

貯蔵施設 (HWTF-1)



○ 工程洗浄に向けた準備等を進める

- 工程洗浄に使用する設備の点検・整備、作動確認等を実施する
- 廃止措置計画の認可を得て、Krの管理放出を適切な時期に実施する

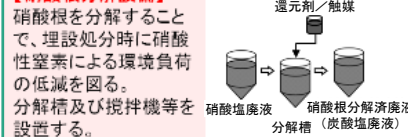


溶解槽

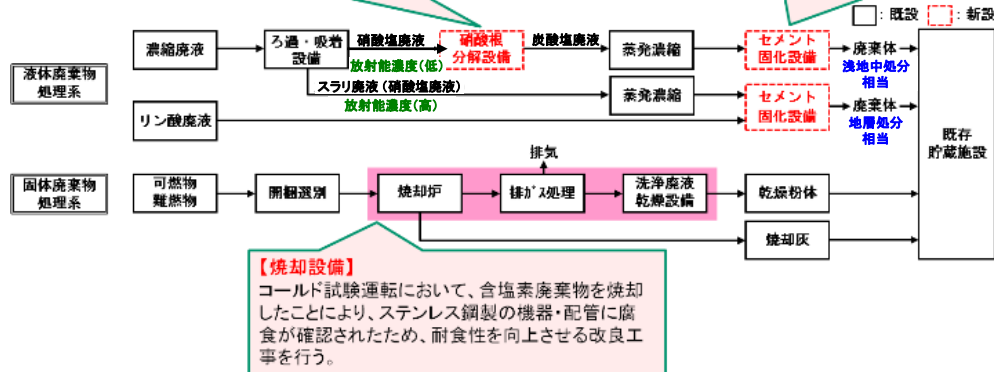
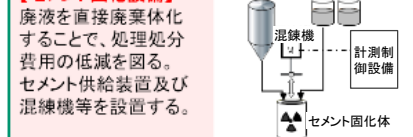
○ 低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF)

- 施設のコールド試験やセメント混練試験を継続する
- 焼却設備の改良に係る施工設計、セメント固化・硝酸根分解設備の整備に係る詳細設計を継続する

【硝酸根分解設備】



【セメント固化設備】



- プルトニウム燃料第二開発室の残存核燃料物質の安定な保管形態に向けた整理作業、不稼働設備の解体撤去等を継続する

プルトニウム燃料第二開発室(廃止措置)



施設内に核燃料物質が残存



グローブボックス等の不稼働設備

ふげん燃料製造等で施設内に残った核燃料物質の安定な保管形態に向けた整理作業

不稼働設備は保安向上のため早急に撤去



ペレット化

グローブボックス等の解体等により多くの廃棄物が発生



集合体形状に組み立て

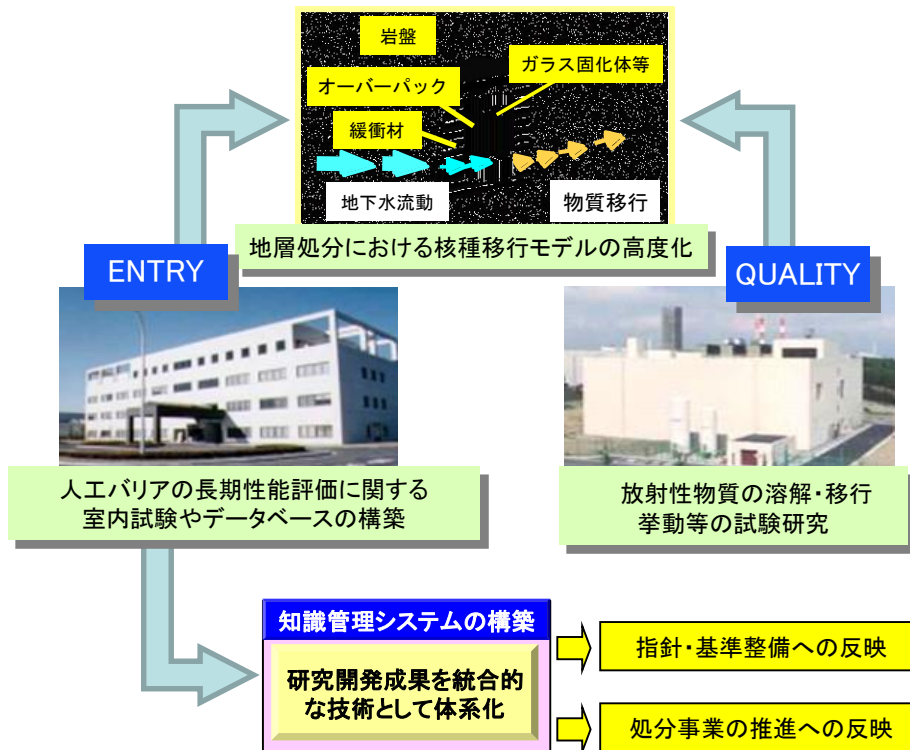
第二開発室の廃止措置等により発生する放射性固体廃棄物約10,000本を施設内に順次保管

- J棟及びL棟の器材・廃棄物の整理を継続する

- 廃棄物の減容・安定化に向けて、東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)の設計・検討を継続する

- 放射性廃棄物の地層処分技術開発を継続する

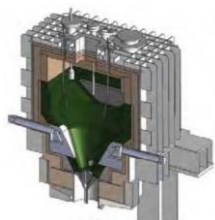
- 地層処分基盤研究施設(ENTRY)におけるコールド試験、地層処分放射化学研究施設(QUALITY)における放射性同位元素を用いた試験による研究を進め、評価手法やデータベース等を拡充することにより信頼性向上を図り、処分事業と国による安全規制を支える知識基盤の整備を継続
- 代替処分オプションとしての使用済燃料の直接処分に関する研究開発を継続



○ 日本原燃(株)に対する技術協力・支援

◆ 使用済燃料再処理事業

- ・ 日本原燃(株)への技術者の派遣
- ・ 運転・保守等の技術情報の提供
- ・ 日本原燃(株)からの要請に応じ、新型溶融炉のモックアップ試験(K2MOC試験)、ガラスの分析等に協力



新型ガラス溶融炉



ガラス固化技術開発施設

(出典: 日本原燃(株)HP)

◆ MOX燃料加工事業

- ・ 技術情報の開示(Pu安全取扱技術、計量管理・保障措置技術等)
- ・ 受託試験／研修生の受入・教育／コンサルティング業務

- ◆ 原子力発電環境整備機構(NUMO)に対する高レベル放射性廃棄物等の処理・処分に係る研究成果の提供／技術協力

◆ 原子力に係る人材育成

- ・ 学生実習(当研究所施設を活用)
- ・ 研修講座等への講師派遣／実習指導 等

◆ 東大「弥生」炉の核燃料の処理【廃止措置への協力】

- ・ Pu-1にて酸化ウランに変換
- ・ MOX燃料の原料として利用予定



○ その他

◆ 福島支援活動



放射線に関する勉強会

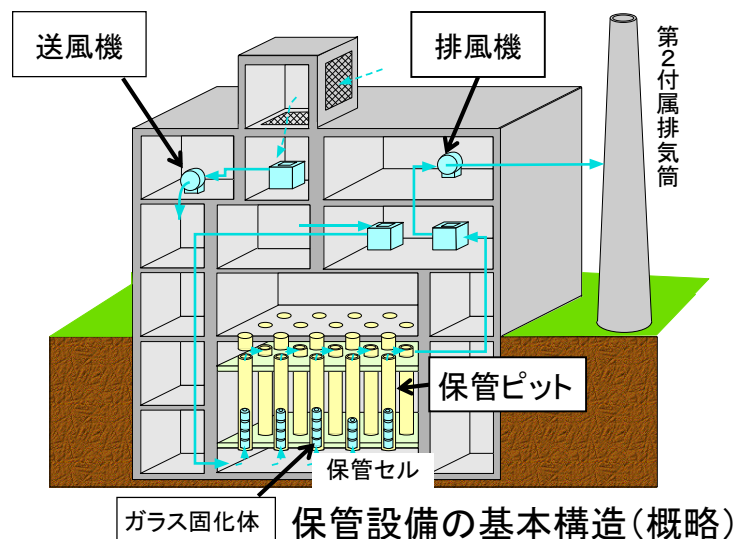


地下水の分析

- ◆ 地域住民へのリスクコミュニケーション活動 等

➤ 高放射性廃液のガラス固化を着実に進めるため、ガラス固化技術開発施設(TVF)におけるガラス固化体の保管能力を変更する。

- ✓ 平成33年度にガラス固化体の保管数が既許可の420本(6段積/ピット×70ピット)に達する見込み。
- ✓ ガラス固化体の段数を6段から9段に変更し、保管容量を630本(9段積/ピット×70ピット)に変更する。
- ✓ なお、設備は当初から9段用に設計施工されている。



① 取組状況

安全評価及び対策の詳細設計を実施中。

評価項目	評価結果
遮へい	現状の保管セルが必要な遮へい能力を有することを確認。
耐震	現状の保管設備が必要な耐震性を有することを確認。
ガラス固化体の冷却	現状の冷却設備(送風機、排風機)が必要な冷却能力を有することを確認。電源喪失に備えた安全性向上対策を行う。

② 今後の対応

平成30年度に廃止措置計画の変更申請を行い、平成32年度上期までに保管能力増強対策工事を完了させる。

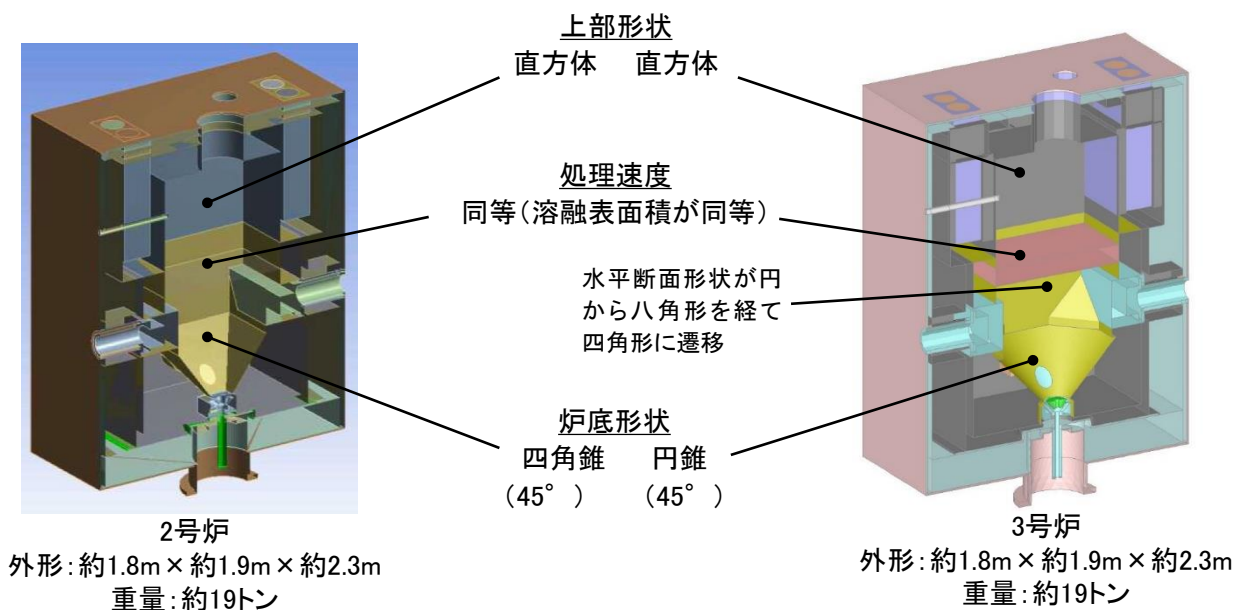
➤ 高放射性廃液のガラス固化を着実に進めるため、既設の溶融炉(2号溶融炉)を次期溶融炉(3号溶融炉)へ更新する。

① 取組状況

- 平成29年度までに詳細設計を終了し、白金族元素の抽出性向上を図るため、国内外の実績や最新の技術情報等を踏まえて、炉底を円錐45度形状とした。

② 今後の対応

- 平成30年度に廃止措置計画の変更申請及び施工設計を実施し、以後製作、築炉、作動試験を経て、平成36年度までに3号溶融炉へ更新する。



3号溶融炉の基本構造(2号溶融炉との比較)

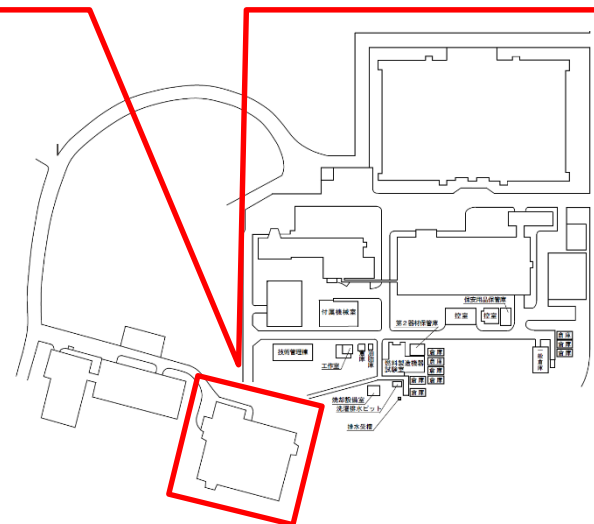
- 廃棄物保管に係る安全性向上のため、プルトリウム廃棄物貯蔵施設を廃止し、第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設にプルトリウム系固体廃棄物を集約・保管する。

■ 第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設の概要

- ・ 固体廃棄物の保管能力(200 リットルドラム缶換算)
変更前: 約30,000 本 ⇒ 変更後: 約36,000 本
- ・ 第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設の管理区域内の一部を新たに廃棄施設に変更する等により保管スペースを確保する。
- ・ 原子炉等規制法施行令第41条該当施設



第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設



■ 位置図(プルトリウム燃料技術開発センター)

■ 概略スケジュール

- ・ 核燃料物質使用変更許可申請(平成30年6月)
- ・ 核燃料物質使用変更許可申請の許可(平成30年12月頃)
- ・ PWSFへの連絡通路廃止に係る工事(許可取得後)
- ・ 施設検査申請(平成30年度目途)
- ・ 運用開始(平成31年度目途)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所

はじめに

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力に関する我が国唯一の総合的研究開発機関として、原子力に係る研究開発を通して、人類社会の福祉と国民生活の水準向上に資することを目的としています。

核燃料サイクル工学研究所（以下「研究所」という。）においては、昨年度大洗研究開発センター燃料研究棟で発生した汚染・被ばく事故の反省を踏まえ、職員一人ひとりの意識改革を進め、安全確保を最優先とし、情報公開に努め立地地域との共生を図りつつ業務を進めます。さらに、研究所の保安を統理する理事を保安組織に追加し、同理事を拠点の品質保証活動の管理責任者とする体制へ変更し、内部統制を強化してまいります。

東海再処理施設では、平成29年6月に申請した廃止措置計画に係る許認可審査対応を進めるとともに、新規規制基準を踏まえた安全性向上対策や高放射性廃液の固化・安定化処理を着実に実施するための施設整備を進めます。また、再処理施設の廃止措置技術体系の確立に向けた取り組みを進めます。

プルトニウム燃料開発施設では、国における高速炉開発の具体化に関する検討等を踏まえてプルトニウム燃料第三開発室の早期運転再開を目指し、所要の対応等を継続するとともに、プルトニウム燃料に関する技術開発を進めます。

その他、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発、高速炉サイクル技術の開発、施設等の廃止措置、放射性廃棄物処理処分技術の開発及び民間事業者等への技術協力を継続して実施します。また、施設中長期計画に基づき、旧濃縮施設やプルトニウム燃料第二開発室などの廃止措置を進めます。

研究所における平成30年度の事業計画の主な内容は以下のとおりです。

1. 事業計画概要

(1) 安全確保の徹底

研究所の事業を安全最優先に進めていくため、労働安全衛生活動、品質保証活動及び安全文化醸成活動、核セキュリティ文化の醸成活動等に係る方針及び目標を定め、これらを達成するための活動に取り組みます。施設の安全確保に向け、保安規定に基づく品質保証計画書等を確実に運用し、業務の継続的な改善に取り組みます。

緊急時や核物質防護事案に的確に対応するため、迅速な通報連絡に努めるとともに、緊急時対応訓練の実施や所轄消防本部・警察等の外部関係機関と連携した訓練を実施し、危機管理体制の改善・充実・強化に取り組みます。

茨城県等との緊急被ばく医療に係る覚書に基づく地域医療機関や近隣の原子力事業者等関係機関との連携については、その重要性に鑑み、継続して取り組みます。

(2) 福島原発の廃止措置等に向けた研究開発

国が定めた「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」の計画に基づき、燃料デブリの性状把握に係る研究開発、汚染水処理で発生する放射性廃棄物の処理・処分技術開発等、研究所の各施設を活用した試験研究を継続します。

(3) 再処理技術の開発

高放射性廃液のガラス固化を着実に進めるために、ガラス固化技術の高度化に係る研究開発を継続します。

(4) プルトニウム燃料の開発

プルトニウム燃料開発施設では、施設の安全性向上のための対応や、M O X燃料開発に係わる基盤データの取得等を継続します。

プルトニウム燃料第三開発室については、高速実験炉「常陽」の燃料供給を含めたM O X燃料製造技術の開発計画に係る検討等を踏まえ、所要の対応等を継続します。

また、村内民間企業に保管中のウラン粉末等を保管するためウラン貯蔵庫等の整備を継続します。

この他、日本原燃㈱が計画している民間M O X加工施設のための粉末調整に関する小規模試験及びプルトニウム分析用標準物質の調製に関する試験を実施します。

(5) 高速炉サイクル技術の開発

放射性廃棄物の減容・有害度低減に資するため、マイナーアクチノイド(MA)の分離回収に関する基礎試験を行うとともに、MAを含有するM O Xの基礎特性評価やM O X製造技術の高度化試験を進めます。

(6) 施設等の廃止措置、放射性廃棄物処理処分技術の開発

施設中長期計画に基づいて、所期の目的を達成した施設等の廃止措置を計画的、効率的に進めます。また、放射性廃棄物の発生量低減や減容処理及び安全な保管管理を継続するとともに、減容・安定化処理技術開発を継続します。

廃止措置としては、J棟及びL棟の器材・廃棄物の整理及びプルトニウム燃料第二開発室の残存核燃料物質の安定な保管形態に向けた整理作業、不稼動設備の解体撤去等を継続します。また、プルトニウム廃棄物貯蔵施設の廃止措置及びそれに伴う第二プルトニウム廃棄物貯蔵施設の放射性固体廃棄物保管能力の変更に係る許認可申請に関する対応等を行います。

東海再処理施設の廃止措置に係る取り組みとして、廃止措置計画に係る許認可審査対応を継続します。また、リスク低減等に係る以下の取り組みを進めます。

新規制基準を踏まえた安全性向上対策として、施設全体の安全対策に係る設計を進めます。

高放射性廃液貯蔵場（HAW）において、事故対処設備の整備等を進めます。

ガラス固化技術開発施設（TVF）において、設備機器等の整備作業を進めます。また、TVFのガラス固化体保管能力増強及び熔融炉更新に係る取り組みを進めます。

高放射性固体廃棄物貯蔵庫（HASWS）について、取出し建家及び貯蔵施設に係る設計、ならびに廃棄物の遠隔取出し装置に係る設計等を進めます。

低放射性廃棄物処理技術開発施設（LWTF）について、施設のコールド試験やセメント混練試験を継続するとともに、焼却設備の改良やセメント固化・硝酸根分解設備の整備に係る設計を進めます。

分離精製工場（MP）等において、工程洗浄に向けた設備の点検・整備等を進めます。

廃棄物の減容・安定化に向けて、東海固体廃棄物廃棄体化施設（TWTF）の設計・検討を継続します。

放射性廃棄物の地層処分技術の開発については、地層処分基盤研究施設（ENTRY）におけるコールド試験、地層処分放射化学研究施設（QUALITY）における放射性同位元素を用いた試験による研究を進め、評価手法やデータベース等を拡充することにより信頼性向上を図り、処分事業と国による安全規制を支える知識基盤の整備を継続します。また、代替処分オプションとしての使用済燃料の直接処分に関する研究開発を継続します。

(7) 民間事業者等への技術協力

青森県六ヶ所村で核燃料サイクル事業を進めている日本原燃㈱に対し、技術協力・支援を継続します。

使用済燃料再処理事業については、要員の派遣、運転・保守等の技術情報の提供、原子力機構が開発した技術を採用している施設への技術支援等を継続します。

MOX燃料加工事業については、要員の派遣、研修生の受入・教育、設備設計に係る協力等を継続します。

高レベル放射性廃棄物等の処分事業を進めている原子力発電環境整備機構（NUMO）に対し、研究成果の提供や共同研究等を通じた技術協力を継続します。

当研究所施設を活用した学生実習等や、原子力に関する研修講座等への講師の派遣及び実習指導を継続し、原子力に係る人材育成に貢献します。

国立大学法人東京大学が進めている弥生炉の廃止措置に係る協力として、東京大学との覚書に基づき、核燃料の酸化処理等を実施するとともに、東京大学の輸送計画に従い、核燃料の受入を行います。

(8) その他

内閣府からの要請に基づき、福島第一原子力発電所からの環境試料の分析作業等を実施します。

地域との交流、相互理解の促進のため、地域住民の方々との対話等のリスクコミュニケーション活動を継続して実施します。

2. 安全協定第5条に係る新增設等計画

(1) ガラス固化技術開発施設【別添資料1】

(概要)

ガラス固化技術開発施設の保管セルの保管能力を420本から630本に変更します。

(2) ガラス固化技術開発施設【別添資料2】

(概要)

ガラス固化技術開発施設の熔融炉を更新します。

(3) 第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設【別添資料3】

(概要)

プルトリウム廃棄物貯蔵施設の廃止措置に向け、固体廃棄物の保管能力(約6,000本)を第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設に集約するため、第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設の保管能力を現在の約30,000本から約36,000本に変更します。

1. 施設名

ガラス固化技術開発施設

2. 概要

ガラス固化技術開発施設の保管セルの保管能力を 420 本から 630 本に変更します。

3. 変更に伴う安全性

ガラス固化体保管セルの保管能力変更に伴う施設及び設備の整備に際しては、再処理施設の性能に係る技術基準に関する規則を踏まえ、ガラス固化体の冷却能力、閉じ込め機能、放射線遮へい、自然現象による影響等に十分留意するとともに、周辺環境に対しても影響を及ぼさないように設計します。

4. スケジュール (予定)

平成 30 年 9 月頃	廃止措置計画変更認可申請
平成 31 年度	施工設計
平成 31～32 年度	工事
(平成 33 年度	固化処理をできるだけ前倒しした場合 の保管ピット満杯時期)

1. 施設名

ガラス固化技術開発施設

2. 概要

既設の溶融炉（2 号溶融炉）を次期溶融炉（3 号溶融炉）へ計画的に更新します。

3. 変更に伴う安全性

最新の技術情報等を踏まえて、溶融炉の炉底形状を四角錐から円錐に変更し、それ以外の基本構造は 2 号溶融炉と同じとします。3 号溶融炉の設計においては、再処理施設の性能に係る技術基準に関する規則を踏まえ、耐震性、放射性物質の閉じ込め、火災等による損傷の防止等に十分留意します。

4. スケジュール（予定）

平成 30 年 9 月頃	廃止措置計画変更認可申請
平成 30 年度	施工設計
平成 31 年度	製作・築炉
平成 32 年度	作動試験
平成 35～36 年度	溶融炉の更新

1. 施設名

第二プルトリウム廃棄物貯蔵施設

2. 概要

第二 PWSF の保管能力を約 30,000 本から PWSF の約 6,000 本を集約した約 36,000 本に変更します。なお、保管能力の変更は既存の予備室等を活用するため、施設の新設及び増設は行いません。

3. 変更に伴う安全性

本施設は、核燃料物質の安全な取扱い、耐震性、放射線被ばく防止、火災・爆発の防止等に十分留意するとともに、周辺環境に対しても影響を及ぼすことがないように設計し、運転してきました。

今後、放射性固体廃棄物の保管能力を変更しても同様の方法で運転していきますので、本施設の安全性は十分に確保されます。

4. スケジュール（予定）

平成 30 年 4 月頃	核燃料物質使用許可変更申請 (PWSF の廃止措置及び第二 PWSF の保管能力の変更)
平成 30 年 6 月頃	核燃料物質使用許可変更申請の許可
平成 30 年 6 月頃	工事開始
平成 31 年 3 月頃	工事終了

